

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	宜野湾の美ら海を考える会		
代表者	三浦信男	担当者	眞志堅宗弘
所在地	〒900-0023 沖縄県那覇市松山1-1-23 TEL:098-868-2862 FAX:098-868-2862 E-mail:		
設立の経緯 ／沿革	1996年、沖縄県港湾課が宜野湾港マリーナ防波堤沖のサンゴ礁水域を埋めて、海浜緑地を造成する計画を公表したので、魚介藻の専門家や生物教職者ら21名がこれに反対し、1997年海の日に、会則を承認して「宜野湾の美ら海を考える会」を結成し、行政側の埋立計画の廃止を要請した。		
団体の目的 ／事業概要	会の目的は宜野湾港沖サンゴ礁との共生を目指し（会則第2条）、サンゴ礁をそのままの状態で保護するのではなく、持続可能なかたちでサンゴ礁をサンゴ礁として上手に利用することで、海に潜れない人もサンゴ礁の海を楽しむことのできる環境教育の場を創る。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>97年 生物教職者ら21名が会を結成し、海浜緑地計画の白紙撤回を要請した。</p> <p>99年 WWF、全労済の助成で宜野湾港沖サンゴ礁の動植物図鑑を刊行した。</p> <p>99年 第15回水郷水都全国会議に出席して宜野湾港沖サンゴ礁を誌上報告した。</p> <p>99年 WWF セミナーに出席して宜野湾港沖サンゴ礁の保全と利用を講演報告した。</p> <p>00年 市内外の海愛好家延百名が参加したサンゴ礁利活用検討協議会を4回開催し、海浜緑地計画の廃止と自然サンゴ礁園の創設という結論を得て政策提言した。</p> <p>00年 県は緑地計画を将来構想に変更して残したので、県議会にその廃止を陳情。</p> <p>01年 宜野湾港沖サンゴ礁で行われた県自然保護課主催のサンゴ礁観察会に参加。</p> <p>02年 宜野湾市教育委員会の「海と人々つながり」企画展と海の観察会に参加した。</p> <p>03年 県港湾課は県議会ですら先に約束した環境実態調査を行い海浜緑地構想を廃止。しかし、自然サンゴ礁園については県港湾課も市教育委員会も否定してきた。</p> <p>04年 自然サンゴ礁園は、本会が宜野湾市長から海浜公園の占用許可を得てパネルで告示し、沖縄開催の第10回国際サンゴ礁シンポジウムで発表した。</p>		
ホームページ			
設立年月	1997年 7月	*認証年月日（法人団体のみ）	年 月 日
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H17)	660,000円
組織	スタッフ/職員数 名 (内 専従 名) 個人会員 21名 : 法人会員 2名 : その他会員 (賛助会員等) 名		

政策のテーマ

宜野湾の自然サンゴ礁園の創設

■政策の分野

- ・自然環境の保全

■政策の手段

- ・環境教育・学習の推進

団体名：宜野湾の美ら海を考える会

担当者名：具志堅 宗 弘（農 博）

■キーワード	サンゴ礁の 環境保全	サンゴ礁との ふれあい	サンゴ礁の 教育園開発	持続可能な 学習園開発	生物多様性の 推進
--------	---------------	----------------	----------------	----------------	--------------

① 政策の目的

サンゴ礁は沖縄の持ちかけがえのない最大の環境資源であり、「宜野湾の自然サンゴ礁園」は、その豊かさ（ポテンシャル）を活用することを前提として干出サンゴ礁の整備を進めていきます。

② 背景および現状の問題点

1997年の国際サンゴ礁イニシアティブ及び2004年の第10回国際サンゴ礁シンポジウムの沖縄宣言は、サンゴ礁の保全、再生と利用を国際社会に強く要求した。だが、その成果は都市近郊では全く見えてこない。「宜野湾の自然サンゴ礁園」はこれに応接するもので、わが国では公園非指定地区を対象とした最初の企画となる。

③ 政策の概要

土地の狭い沖縄ではリーフ（干出サンゴ礁）は埋立ての標的となり、宜野湾市でもサンゴ礁の豊かな海はほとんど埋め立てられた。唯一残っている宜野湾港マリーナ防波堤沖の3つのリーフは小さなサンゴ礁ではあるが、潮が引くと少し歩きまわるだけでいろいろな海の生物と出会うことができる。なかでも東のリーフは陸から本会が備えた踏み石を渡って歩いて行けるので、今でも児童生徒の自然観察や自然と家族との交流の場となっているが、観光客らもサンゴ礁の海を楽しむことができるように環境をもっとよくしていきます。

06年 アウトドア自然保護基金の16万円で海浜公園入口にサンゴ礁園の看板を設置した。

06年 日本万国博覧会記念機構の助成金50万円を得て、自然観察会の時人が大挙する自然サンゴ礁園の東リーフと手前干潟との間の水溝に「渡り踏み石」を設置した。

07年 イオン環境財団の環境活動助成金50万円を得て、NPO法人コーラル沖縄と協働して自然サンゴ礁園東リーフ周辺の海に養殖サンゴ苗木を移植した。

07年 東リーフ内にビオトープ池造成や海水交流の導水路掘削するため、TOTO水環境基金から78万円の助成決定があり、来春には実験的にリーフ整備事業が実施される。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

現行法では自然サンゴ礁園の前例はない。宮古島八重干瀬のサンゴ礁に見るように、海中公園等に指定されていないサンゴ礁は国土とは見做されていない。サンゴは本土でも見られるが、サンゴ礁の礁原は沖縄でないと見られない。そこで、「美ら海会」では次のステップで自然サンゴ礁園計画（ビジョン）を進めています。

- ① 水域の利用目的を指定する。
- ② 表示板を設置して生物の多様性を紹介する。
- ③ サンゴ礁観察で潮だまりの果たす役割が大きいので、ビオトープ池、礁原のタッチプールや海水交流のための導水路を設ける。
- ④ 生物の多様性を計るため池や水路にはサンゴやシャコガイ等の移植実験を行い、更に礁魚のリーフ内への自然加入を促進する。
- ⑤ 植物園で見られるような観察ルートを取り入れる。
- ⑥ オニヒトデは見つけ次第駆除する。
- ⑦ 西、中リーフは徒歩による接近が難しいので海洋保護区とする。

これらのステップの外、サンゴ礁観察参加者には随時アンケート調査を実施し、そのニーズを吸収して今後の計画に展開します。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

宜野湾市企画政策課：サンゴ礁園計画が港湾水域管理者である県港湾課により認められれば、市も協力します。

宜野湾市環境対策課：海的环境保全に協力しており、海の観察会を予算化してきた。

沖縄水産高校生物班：本会会長の出身母体であり、すべての面において提携・協力してきた。

NPOコーラル沖縄：サンゴ礁生態系再生計画を主催しており、東リーフ周辺でも養殖サンゴ苗木を移植した。

(株) Aqua Culture Okinawa：陸上タンクでサンゴ類等海生生物を養殖販売し、水槽でのサンゴ礁再現に努めている。

(株) 沖縄ポートサービス：リーフ上の土木工事の時は船を必要とし、そのための配船、配車をお願いします。

(財) 沖縄県環境科学センター：海の観察会に協力してきた。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

リーフは都市拡大の格好な標的となっていたので、社会経済的に埋め立てに勝るリーフ利活用の手法を探索し、その一つとして自然サンゴ礁園の創設を提言してきた。自然サンゴ礁園はサンゴ礁の持つポテンシャルを最大限に活用するものであるが、ダイバーを別として一般の人々にとっては、利用可能な時間帯が春夏期の干潮時に限られるという弱点をもつ。しかし、冠水することによってサンゴ礁が保養・養生していると解される。その多様性や維持管理においては陸上園に劣らない。シュノーケルを持たず、歩いて自然サンゴ礁の中を泳ぐカラフルな魚を見ることのできるサンゴ礁は、優れた観光資源であり自然保護が経済振興の手段となる。

⑦ その他・特記事項

運輸省港湾局は、1994年3月に「エコポート」整備構想を策定し、1999年6月には（財）港湾・海域環境研究所は「サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案（沖縄総合事務局開発建設部監修）」を発行して、沖縄における望ましい港湾環境施策を実現するためには、サンゴ礁の保全・創造・利用に目を向け、サンゴ礁との共生を目指すことが重要な課題であると述べている。

2003年5月国交省港湾局は「新たな海辺の文化創造」を掲げ、「里浜づくり研究会」を設置した。これを受けて里浜・里海づくりの取組みが全国的に進められるようになったが、2007年11月沖縄総合事務局港湾計画課は「里浜づくり」のあり方として、住民の意見を聞いて行政が実施するのではなく、住民の活動を行政がバックアップするものと提言してきた。従って、沖縄の海辺はサンゴ礁によって象徴されるので、本会の「自然サンゴ礁園」は国の「里浜づくり」と、完全に一致するものと考えられる。

なお、県港湾課においては、当該水域の環境保全に関する管理指針もなく、自然サンゴ礁園は港湾施設ではないので公共事業の整備対象にはならない。また、港湾整備計画で定める必要もないとしています。

団体・組織の概要 ※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	池島・福万寺カワセミ楽会		
代表者	堀江 洋子	担当者	中村 敬子
所在地	〒 579-8064 TEL: 0729 - 84 - 5730 FAX: 同左 E-mail: hatta-k@ict.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	1998年7月1日 設立 2003年 東大阪市環境功労者賞 受賞		
団体の目的 ／事業概要	「恩智川治水緑地を人と自然のビオトープ公園に一」 原風景の保存・再生と、野生生物保護と、環境保全		
活動・事業実績 （企業の場合 は環境に関する 実績を記入）	1998年10月 大阪府へ要望書と9170名の署名提出 以降、啓蒙活動の傍ら、行政への提言を続ける。		
ホームページ	http://www.geocities.jp/if_kawasemi/index.html		
設立年月	1998年 7 月 1	*認証年月日（法人団体のみ）	年 月 日
資本金/基本 財産 （企業・財団）	円	活動事業費 ／売上高（H 17）	0円
組 織	スタッフ／職員数 10名（内専従 名）		
	個人会員 45名	法人会員 名	その他会員（賛助会員等） 名

政策のテーマ

恩智川治水緑地を人と自然のビオトープ公園に

■ 政策の分野

- ・ 野生生物保護・温暖化対策・街づくり
- ・ 環境パートナーシップ等

■ 政策の手段

- ・ 組織、活動、調査
- ・ 環境学習の機会を提供

団体名：池島・福万寺カワセミ楽会

担当者名：中村 敬子

■ キーワード

① 政策の目的

恩智川治水緑地での内陸湿地の原風景の復元と、生息地が深刻なシギ・チドリ類、両生は虫類を中心とした内陸性の生物の保護。

② 背景および現状の問題点

大阪府で唯一の内陸湿地であり、古代よりシギ・チドリ等の渡り鳥の中継地であった豊かな自然環境は、開発が進む今もなお受け継がれ、野鳥を中心とした多くの絶滅危惧種の生息地になっています。昭和54年頃より40.2haもの広大な恩智川治水緑地の建設が始まり、緑地やグラウンド、遊歩道などが設置されつつあり、ますます野生生物の生息地が狭められています。

③ 政策の概要

建設中の恩智川治水緑地の整備に対し、ヨシ原等の湿地の復元を取り入れ、自然環境に配慮したものとする。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

市民ネットワークの結成＋協力環境団体＋環境団体ネットワーク、近隣学校等

観察会、勉強会の実施

市民フェスティバル等への参加出展

写真展等による認知の拡大

清掃活動などの啓蒙活動

会報の発行等による情報共有

生物調査、記録の保存

意見の汲み上げ



行政への提言

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

社団法人 大阪自然環境保全協会

財団法人 日本野鳥の会 大阪支部

東大阪野鳥の会

枚岡ネイチャークラブ等

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・原風景の伝承
- ・地域に根付いている生態系の持続
- ・ヨシ原や湿地の復元による水質浄化効果、CO₂対策
- ・環境教育、情操教育の場
- ・郷土愛の育成
- ・地域コミュニティの確立

⑦ その他・特記事項

工事未着工の原野や周辺の田園は、多くの猛禽類や水鳥たちの生息地となり、自然環境の指標でもあるツバメのねぐらも形成されている。

整備について、一部、要望が取り入れられた点もありながら、残念ながら市民に開放された部分は、モラルのない使い方や占有も見受けられ、貴重な野生生物の生存は危機的状態である。

条例の制定など、貴重な野生生物の生存の場としての根本的な位置づけが、必要と考えられる。

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人日本アウトフィットネス協会		
代表者	江隈 昭人	担当者	江隈 昭人
所在地	〒 230-0073 神奈川県横浜市鶴見区獅子ヶ谷 1-5-55 TEL: 090-8854-5300 FAX: 045-571-8813 E-mail: eggman@outfitness.jp		
設立の経緯 ／沿革	1988年（平成元年）水泳チームからスタートし、2000年（平成13年）より「別大分国際OWS」「博多湾横断泳」「多摩川リバースイム」などを企画運営し、2003年（平成15年）7月に神奈川県よりNPO法人の認可を受ける。野外健康活動のアウトフィットネスの企画運営と啓蒙活動を中心に、横浜市内の小中学校の水泳指導と自治会の野外活動指導、一般成人のスポーツ指導を通して多くの大会に参加者・ボランティアを派遣している。		
団体の目的 ／事業概要	<p>目的： 自然環境をフィールドとした青空の下の健康活動であるアウトフィットネスを普及して、市民の健康と自然環境の保全、地球人としての人材育成を目標とする。</p> <p>事業概要： 1、ホームページの運営とネットワークづくり 2、メールマガジンの発行、ブログの更新による啓蒙活動 3、小中学校のプール指導、一般市民へのスポーツ指導と講習会 4、イベントの企画と参加</p>		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>イベント企画運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「別府大分国際 OWS」(2000～2004) ・「博多湾横断泳」(2001～2004) ・「多摩川リバースイム」(2003) ・「日田三隈川リバースイム」(2003～2005) ・「お台場ナイトラン」(2005～) ・「グアムネイチャーウォーク」(2002) ・「インターネットゴルフコンペ (合コンジャパン)」(2007～) <p>普及・指導活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校夏休み期間のプール指導 ・市民の野外活動指導 <p>ネット活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP の運営 (4) ・メールマガジン「読むゴルフ」(週刊) 購読者数4600 「大人の水泳教室」(週刊、冬季月刊) 購読者数850 ・ブログ (5) 		
ホームページ	www.outfitness.jp		
設立年月	2003年 3月	* 認証年月日	2003年 7月 23日
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H17)	160万円 (本年度予算案)
組 織	<p>スタッフ/職員数 10名 (内 専従 2名)</p> <p>個人会員 200名 法人会員 名 その他会員 (賛助会員等) 名</p>		

政策のテーマ 小学生のための自然体験型総合学習プログラムとなるOWSの普及による環境教育の再構築と世代間・地域間交流による生涯環境学習の実践

■政策の分野

- ・自然環境の保全
- ・環境パートナーシップ

■政策の手段

- ・環境教育・学習の推進
- ・人材育成・交流

団体名：日本アウトフィットネス協会

担当者名：江隈昭人

■キーワード	自然体験型の総合学習	オープンウォータースイミング (OWS)	ボランティアの育成と活用	世代間・地域間の交流	環境教育、共存意識の再構築
--------	------------	----------------------	--------------	------------	---------------

① 政策の目的

環境問題を身近なものにするために小学生に自然体験型総合学習であるオープンウォータースイミング (OWS) を体験させ環境問題を身近なものにするとともにボランティア制度を活用することにより世代間と地域間の交流をつくりだして自然との共存意識の再構築を図る。

② 背景および現状の問題点

- 1、環境問題は身近なものにするためには自然を体験してもらうという地道な活動が必要
- 2、安全の最優先により自然と生活は切り離され「自然は危ない」という風潮さえある
- 3、残念ながら日本には自然体験型学習の指導者がいない
- 4、むしろ自然体験型を敬遠する傾向にさえある
- 5、学校やスイミングスクールで行われる水泳指導は競技のための水泳指導に偏っている
- 6、自然を楽しむというOWSは自然体験型総合学習に最適である
- 7、自然を観察する姿勢が対立 (隔離) から共存への第一歩となる

③ 政策の概要

- 1、夏休み期間の小学校の学校プールを利用する
 期間 2時間×3日
 ・泳力確認
 ・ライフジャケット泳、ボード泳、ヘルパー泳
 ・グループ作り
- 2、OWS 愛好者からボランティアを募集し、OWS ボランティア制度を作る
 ・リスクマネジメント講座、OWS 講習
 ・安全水泳の指導方法など
- 3、OWS 大会に参加する (当初は既存の大会にジョイントする)
 ・小学生のために100m種目の新設
 ・グループ泳・ラン&スイム種目の新設
 ・ビーチクリーン (清掃活動) の実施
- 4、毎年2万人を目標とする。
- 5、体験作文の募集
- 6、報告書の作成と体験学習のデータの蓄積、関係機関のネットワーク化を計る
- 7、専門家によるデータ分析により啓蒙活動と環境政策の提言を目指す

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

初年度

4月	モデル地域とモデル校の決定	例	神奈川県	モデル校	3～4校
5月	ボランティアの募集				(20人程度)
6月	指導者育成				
7月	プール指導	(希望者	1校	100人程度)	
8月	オープンウォータースイミング体験			ボランティアが引率する	
9月	体験感想文の募集				
10月	報告書の作成、参加者データの収集				
	予算案	ボランティア養成	3万円×20人	=60万円	
		ボランティア謝礼	1万円×20人×5日	=100万円	
		大会参加費補助	2000円×300人	=60万円	
		管理費・交通費・その他		280万円	合計500万円

2年度

モデル地域を4県、モデル校を20校、2千人が自然の水を体験

3年度

モデル地域を20県 モデル校を200校 2万人がOWSを体験する

- ・報告書と参加者データの公開
- ・ボランティア組織の構築（資格制度の設定）
- ・OWS関係者のネットワーク化
- ・収集データの分析を専門家に依頼
- ・OWS以外の自然体験型総合学習の研究
- ・子どもの意識変化などを調査して新たな環境教育の提言を目指す

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

実施主体

「日本アウトフィットネス協会」

- ・企画設計
- ・ボランティア募集＋講習会
- ・データ収集、HP制作
- ・専門家への分析依頼、研究発表

「日本を泳ごう委員会」

国交省港湾局後援事業「OWSジャパンシリーズ」を運営主催する任意団体

- ・ボランティア派遣
- ・OWS大会運営（レスキュー配備・緊急時通報、救命士の配置等の安全対策）

提携・協力

- ・文科省（モデル県の教育委員会）
- ・教職員（モデル校）
- ・児童の保護者（有志）
- ・OWS大会を運営する各地の自治体関係者
- ・各地の海事関係者

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 1、子どもが海（湖等を含めて）の楽しさ、環境の大切さを学ぶ
- 2、同時に海の広さ、深さ、恐ろしさを知り共存という考えが生まれる
- 3、自然を観察することの大切さを知る
- 4、ボランティア制度を作ることで大人側にも共存、共生の大切さが伝わる
- 5、OWSはひとりではできない。協力者がたくさん必要。
- 6、加えて自然環境（天気、気温、風、霧、水温、水流、水質、水生生物）の条件が整った上で初めて実施されるもの。
- 7、自然に敏感になるという人間として本来の生きる力が再認識される
- 8、世代間の交流が生まれる
- 9、OWS大会実施地と地域間の交流が生まれる
- 10、世代（タテ）と地域（ヨコ）が環境問題を共有することで環境政策に新たな展開が開ける

⑦ その他・特記事項

1、オープンウォータースイミングとは

- ・日本に輸入されて約15年
- ・水泳競技の正式種目の1つ（競泳、シンクロ、水球、飛込み、OWS）
- ・OWSは北京五輪の正式種目
- ・競技としてのOWSとファンスポーツ・エコスポーツとしてのOWSに分かれる
- ・アメリカ、オーストラリア等先進国はエコスポーツとしてのOWSが盛ん
- ・特にオーストラリアでは盛んでほぼ毎週のように大会が開かれている
- ・南米などは賞金レースが多く開催されている

- ・日本で唯一のOWS実施団体は「日本を泳ごう委員会」
- ・他にも地元青年団主催のものやトライアスロン系団体の大会もある
- ・日水連は年1回「ジャパンオープン館山大会」で開催

2、教育の現場から「海洋学級」「臨海学校」「遠泳」が消えている

- ・スイミングスクールの力が大きくなり、自然の中の水泳は敬遠されている
- ・日本の水泳指導はクロール、背泳ぎなどの泳法とタイムアップの指導に限定される
- ・自然体験がなくなったために「ゆがみ」が出てきている可能性が大きい
- ・「効率」「経済性」「利便性」志向が強くなった背景は結局育った環境が大きい
- ・知識としての環境問題への接近と同時に経験としての接近も重視すべき

3、対象となるOWSは新しいスポーツ

- ・環境行政に活かせるスポーツ
- ・既存の機関、制度に抵触しない
- ・環境行政は教育に行き着く
- ・水着一枚で自然の水を経験する肌感覚を大切にす
- ・環境問題は教育プログラムに直結したものである

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人 コーラル沖縄		
代表者	山里 祥二	担当者	成田 隆一
所在地	〒 901-2225 沖縄県宜野湾市大謝名 3-12-2 TEL:098-979-6881 FAX:098-979-6881 E-mail:info@coralokinawa.net		
設立の経緯 ／沿革	<p>沖縄のサンゴ礁は、希少種を含めたサンゴおよびこれに依存する様々な生物が生息し、種の多さは世界有数である。しかし、このサンゴ礁生態系は1980年代のオニヒトデ大量発生、1998年 世界規模で発生したサンゴ白化現象により、危機に瀕している。</p> <p>この現状を改善するために、産官学と連携し科学的な調査に基づき、サンゴの減少した海域に養殖サンゴを植付け、サンゴ礁の再生、保護する活動の必要性を痛感し、その事業母体として特 定非営利活動法人設立を2003年9月よりワーキンググループを組織し、2004年2月16日に設立総会の開催に至った。</p>		
団体の目的 ／事業概要	<p>1998年の世界的なサンゴ白化現象や2000年頃から大量発生したオニヒトデによる被害などにより、沖縄のサンゴは壊滅的な影響を受けており、自然回復を待っていたのでは以前のようなサンゴ礁生態系へ回復するまでに10年以上かかると言われている。</p> <p>NPO法人コーラル沖縄はサンゴを養殖技術により増殖し人為的に海域へ植付けを行うことでより短期間にサンゴを中心した生態系の回復を目的に設立をした。</p> <p>また、サンゴ植付けによるサンゴ礁再生プロセスを確立するために、専門家の指導を仰ぎ科学的な手法により海域調査を行いその評価基準により植付け海域を決定し実施し、その後モニタリング調査を行っている。</p>		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>内閣府沖縄総合事務局よりATA(エリア ツーリズム エージェンシー)認定 平成18、19年経済産業省公募事業「環境コミュニティビジネス」採択 三井物産環境基金 2007年度第1回 助成案件として採択 セブンイレブンみどりの基金 2007年度活動助成団体 サンゴ植付け 通算2000株 サンゴ礁保全セミナー開催(1月、10月) サンゴ植付けインストラクター養成講習会(7、8、9、10月 延べ35名認定) 地域児童住民向け海辺の観察会開催(3月) サンゴ生息地以外では世界初の試みとして香川県「新屋島水族館」と連携し地域小学生向けに「サンゴ植付けプログラム」実施(5月) 「新屋島水族館」でのプログラムに参加した児童のうち代表17名を沖縄へ招きサンゴ植付け見学ツアー実施(8月) 「美ら海振興会(ダイビング事業者20社)」と連携し、一般ダイバー250名参加によるサンゴ植付けプログラム実施(10月) 理科実験プロジェクトの外部講師として沖縄県西原南小学校にて理科授業「サンゴの海とわたし」を担当(12月) 第9、10回日本サンゴ礁学会にて活動内容発表 日本サンゴ礁学会サンゴ礁保全委員会 保全再生部会コアメンバー 国際サンゴ礁年2008 沖縄ワーキンググループ 保全再生チーム サブリーダー エコプロダクツ2006、2007 2年連続出展</p>		
ホームページ	http://coralokinawa.net		
設立年月	平成16年2月	* 認証年月日 (法人団体のみ)	平成16年6月30日
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H17)	4,100,000円
組 織	<p>スタッフ/職員数 5名 (内専従 0名)</p> <p>個人会員 50名 ; 法人会員 1名 ; その他会員(賛助会員等) 260名</p>		

政策のテーマ

沖縄島及び慶良間諸島周辺海域における
有性生殖を用いたサンゴ増殖技術によるサンゴ礁生態系復元事業

■政策の分野

- ・自然環境の保全

■政策の手段

- ・調査研究、技術開発、技術革新
- ・施設等整備

団体名：NPO 法人 コーラル沖縄
担当者名：山里 祥二、成田 隆一

■キーワード	サンゴ	有性生殖	サンゴ礁生態系	増殖	復元
--------	-----	------	---------	----	----

① 政策の目的

沖縄島及び慶良間諸島周辺海域における健全なサンゴ礁生態系の復元

② 背景および現状の問題点

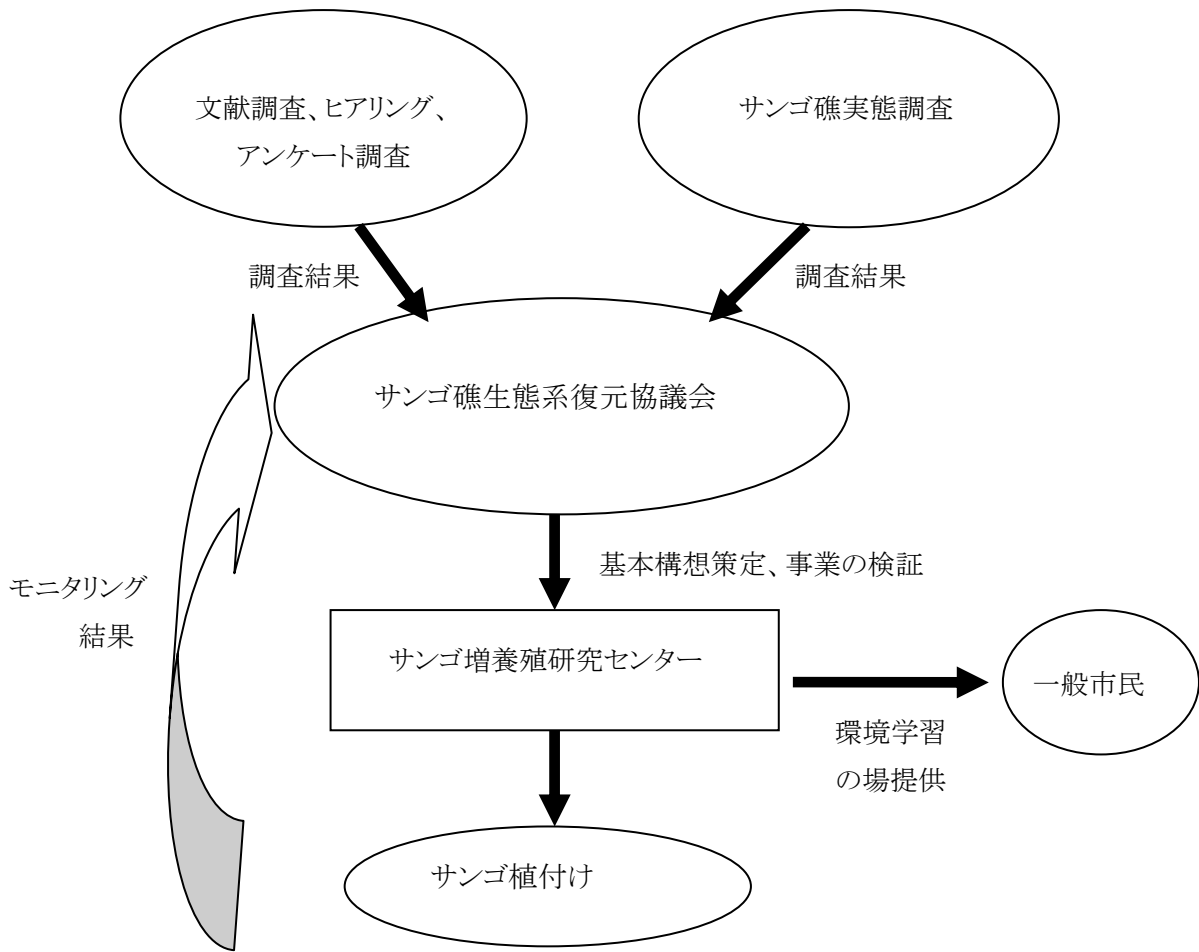
1998年以降頻繁に発生する海水温暖化によるサンゴ白化現象やオニヒトデの大量発生によって、沖縄島及び慶良間諸島周辺海域のサンゴ礁生態系は壊滅的な状況であるといわれている。

その影響は、水中景観の劣化による観光産業への影響や、生態系崩壊による有用水産物減少による水産業の低迷にまで波及しているとされており沖縄県における重大な課題と考えられる。

③ 政策の概要

1. 文献調査、ヒアリング、アンケート等による過去のサンゴ礁状況把握調査
2. 沖縄島及び慶良間諸島周辺海域におけるサンゴ礁実態調査
3. 行政、科学者、関係事業者、市民等による「サンゴ礁生態系復元協議会(仮称)」を設立し、あるべきサンゴ礁生態系の共通コンセンサス及び事業全体構想策定
4. サンゴ増養殖研究センター(仮称)の建設
5. 有性生殖によるサンゴ増養殖
6. 一般市民に対するサンゴ増養殖研究センターでの環境学習の場提供
7. 3によって決定されたサンゴ礁生態系復元海域におけるサンゴ植付け
8. 植付け後のモニタリング、結果の公表
9. 植付け結果を元に「サンゴ礁生態系復元協議会」による検証

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

NPO法人コーラル沖縄

日本サンゴ礁学会

財団法人 亜熱帯総合研究所

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

株式会社 Aqua Culture Okinawa

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1. 一般市民のサンゴ礁生態系保全意識の高揚
2. サンゴ礁の景観機能向上による沖縄県内観光業の繁栄
3. 有用水産物増加による沖縄県内水産業の漁獲物向上
4. 事業の内容発信による日本国自然生態系保護意識の高揚

⑦ その他・特記事項

- ・ サンゴ種の中でもミドリイシ類に関する有性生殖を用いた増殖法は、近年の研究によって可能となっているがその他の種に関しては、未だ研究途上である。
- ・ 石西礁湖においては、環境省により同様な事業が実施されているが沖縄島及び慶良間諸島周辺海域においては未対策のままである。
- ・ サンゴ増養殖研究センターは、サンゴ生産の場以外にも「環境学習の場」や「DNAバンク」、「サンゴの緊急避難場」としても活用が可能である。